

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

第9期（2013年4月1日～2014年3月31日）

第一三共株式会社

法令及び定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ
(<http://www.daiichisankyo.co.jp/ir/information/shareholder/index.html>)
に掲載することにより株主の皆様を提供しています。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結計算書類の作成基準

当社グループの連結計算書類は、当連結会計年度から会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」）に準拠して作成しております。なお、連結計算書類は同項後段の規定により、IFRSで求められる開示項目の一部を省略しております。

なお、当社グループは、2014年3月31日に終了する連結会計年度にIFRSを初めて適用し、IFRSへの移行日は2012年4月1日としております。

(2) 新基準書の早期適用

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」（2009年11月公表、2010年10月及び2011年12月改訂）をIFRS移行日（2012年4月1日）より早期適用しております。

IFRS第9号は、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」を置き替えるものであり、金融商品に償却原価と公正価値との2つの測定区分を設けております。公正価値で測定される金融資産に係る公正価値の変動は純損益にて認識することとなっております。ただし、資本性金融商品への投資に係る公正価値の変動は、売買目的で保有している場合を除いてその他包括利益にて認識することが認められております。

(3) 連結の範囲に関する事項

●連結子会社の数…………… 96社

●主要な連結子会社の名称

国内

第一三共エスファ(株)、第一三共ヘルスケア(株)、第一三共プロファーマ(株)、アスピオファーマ(株)

海外

第一三共U. S. ホールディングスInc.、第一三共Inc.、レイトポルド・ファーマシューティカルズInc.、第一三共ヨーロッパGmbH、ランバクシー・ラボラトリーズLtd.

なお、当連結会計年度において、ランバクシー（タイランド）Co.,Ltd.を設立し、新規連結しております。また、ソラス・ファーマシューティカルズLtd.ほか8社については、当連結会計年度において清算または合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用に関する事項

●持分法適用の関連会社数…………… 3社

●主要な関連会社の名称

ジャパンワクチン(株)

(5) 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度より、ランバクシー・ラボラトリーズLtd.等48社は決算日を12月31日から3月31日へ変更しており、過去に存在した3ヶ月の決算日の相違は当連結会計年度末において解消しております。これに伴い、当連結会計年度においては2013年1月1日から2014年3月31日までの15ヶ月間の損益を取り込んでおります。この影響により、連結損益計算書には売上収益が42,920百万円、営業利益が390百万円、税引前利益が1,702百万円それぞれ多く計上されております。

(6) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 金融資産

(i) 当初認識及び測定

金融資産は、当初認識時に、償却原価で測定する金融資産と公正価値で測定する金融資産に分類しております。

金融資産は、次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類し、それ以外の場合には公正価値で測定する金融資産へ分類しております。

(a) 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。

(b) 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

公正価値で測定する金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有する資本性金融商品を除き、資本性金融商品ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される場合を除き、公正価値に、当該金融資産に直接帰属する取引費用を加算した金額で測定しております。

金融資産のうち、営業債権及びその他債権は、これらの発生日に当初認識しております。その他のすべての金融資産は、当該金融資産の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

(ii) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて次のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産は、実効金利法による償却原価で測定しております。

(b) 公正価値で測定する金融資産

公正価値で測定する金融資産は、公正価値で測定しております。公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動額は純損益にて認識しております。

ただし、資本性金融商品のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものは、公正価値の変動額はその他の包括利益にて認識しております。認識を中止した場合、あるいは公正価値が著しく下落した場合には、その他の包括利益の累積額を利益剰余金に振り替えております。

(iii) 認識の中止

金融資産は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値を実質的にすべて移転する取引において、金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転する場合に、認識を中止しております。

ロ. 金融資産の減損

期末日ごとに償却原価で測定する金融資産について、減損の客観的証拠の有無を検討しております。減損の客観的証拠には、債務者又は債務者グループの重大な財政状態の悪化、元金の支払に対する債務不履行や延滞、債務者の破産等を含んでおります。

減損の客観的な証拠の有無は、個別に重要な場合は個別評価、個別に重要でない場合は集合的評価により検討しております。

減損の客観的な証拠がある場合、減損損失の金額は、当該資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定しております。

減損が認識された償却原価で測定される金融資産の帳簿価額は貸倒引当金を通じて減額し、減損損失を純損益にて認識しており、将来の回収を現実的に見込めず、すべての担保が実現又は当社グループに移転されたときに、直接減額しております。減損認識後に生じた事象により、減損損失が減少する場合は、減損損失の減少額を貸倒引当金を通じて純損益にて戻し入れております。

ハ. 金融負債

(i) 当初認識及び測定

金融負債は、当初認識時に、償却原価で測定する金融負債と純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しております。すべての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しております。

(ii) 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて次のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債は、実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却及び認識を中止した場合の利得及び損失は、純損益にて認識しております。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債は、公正価値で測定しております。

(iii) 認識の中止

金融負債は、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効になった場合に認識を中止しております。

ニ. 金融資産・負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識している金額を相殺する法的に強制可能な権利を現在有しており、かつ純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合にのみ相殺しております。

ホ. デリバティブ及びヘッジ会計

デリバティブは、為替変動リスク、金利変動リスク、株価変動リスクをヘッジするため利用しております。これらに用いられるデリバティブは主に、為替予約、通貨スワップ、通貨オプション、金利スワップ及び個別株オプション取引等であります。当初のヘッジ指定時点において、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係、リスク管理目的及び戦略について文書化しております。

ヘッジ手段がヘッジ対象期間において関連するヘッジ対象の公正価値やキャッシュ・フローの変動に対して高度に相殺効果を有すると予想することが可能であるか否かについて、継続的に評価を実施しております。

デリバティブは当初認識時に公正価値で測定し、関連する取引費用は発生時に純損益にて認識しております。当初認識後は、デリバティブは公正価値で測定しております。

ヘッジ会計の要件を満たすヘッジは次のように会計処理しております。

(i) 公正価値ヘッジ

デリバティブの公正価値の変動は純損益にて認識しております。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動はヘッジ対象の帳簿価額を修正し、純損益にて認識しております。

(ii) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効な部分は、その他の包括利益にて認識し、非有効部分は純損益にて認識しております。その他の包括利益を通じて資本として認識した累積額は、ヘッジ対象である取引が損益に影響を与える時点で純損益に振り替えております。ヘッジ対象が非金融資産又は非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益にて認識している金額は、非金融資産又は非金融負債の帳簿価額の修正として処理を行っております。予定取引又は確定約定の発生がもはや見込めない場合は、その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積額を純損益に振り替えております。ヘッジ手段が失効、売却、又は他のヘッジ手段への入れ替えや更新が行われずに終了又は行使された場合、もしくはヘッジ指定を取り消された場合には、その他の包括利益を通じて資本として認識していた金額は、予定取引又は確定約定が発生するか又は発生が見込めなくなるまで資本として認識しております。

ヘ. 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額とのいずれか低い金額で測定しております。取得原価には、原材料、直接労務及びその他の直接費用並びに関連する製造間接費を含めており、原価の算定にあたっては、加重平均法を用いております。正味実現可能価額は、通常の営業過程における見積売価から、完成までの見積原価及び販売に要する見積費用を控除した額であります。

② 重要な減価償却資産・償却資産の減価償却・償却の方法

イ. 有形固定資産

土地以外の有形固定資産は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で減価償却しております。主要な有形固定資産の見積耐用年数は次のとおりであります。

- ・建物及び構築物 15～50年
- ・機械装置及び運搬具 4～8年

なお、減価償却方法、残存価額及び残余耐用年数は毎年見直し、必要に応じて調整しております。

ロ. 無形資産

耐用年数を確定できる無形資産はそれぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で償却しております。主要な無形資産の見積耐用年数は次のとおりであります。

- ・営業権 4～22年
- ・商標権 3～15年

なお、償却方法、残存価額及び残余耐用年数は毎年見直し、必要に応じて調整しております。

ハ. リース資産

リース資産は、見積耐用年数又はリース期間のいずれか短い方の期間にわたり定額法で減価償却しております。

オペレーティング・リース取引においては、リース料はリース期間にわたり定額法で費用として認識しております。

③ 重要な引当金の計上基準

引当金は、過去の事象の結果として現在の法的債務又は推定的債務を有し、その債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出の可能性が高く、その資源の流出の金額について信頼できる見積りができる場合に認識しております。

貨幣の時間的価値の影響が重要な場合には、当該引当金は負債の決済に必要と予想される支出額の現在価値で測定しております。現在価値は、貨幣の時間的価値とその負債に特有なリスクを反映した割引前割引率を用いて計算しております。時間の経過による影響を反映した引当金の増加額は、金融費用として認識しております。

④ 従業員給付

イ. 退職後給付

(i) 確定給付制度

確定給付制度の退職給付に係る債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用は、予測単位積増方式を使用して制度ごとに算定しております。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日の優良社債の市場利回りを参照して決定しております。

過去勤務費用は、発生した期間の純損益にて認識しております。

数理計算上の差異は、発生した期間においてその他の包括利益にて認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

(ii) 確定拠出制度

確定拠出制度の退職給付に係る費用は、従業員が関連するサービスを提供した時点で費用として認識しております。

ロ. その他

短期従業員給付は、割引計算をせず、従業員が関連するサービスを提供した時点で費用として認識しております。有給休暇費用は、それらを支払う法的債務又は推定的債務を有し、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積れる金額を負債として認識しております。

⑤ 外貨の換算基準

外貨建取引は、取引日の為替レートにより機能通貨に換算しております。外貨建貨幣性資産及び負債は期末日の為替レートにより機能通貨に換算し、当該換算及び決済により生じる換算差額は、純損益にて認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定する金融資産及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益にて認識しております。

在外営業活動体の資産及び負債（取得により発生したのれん及び公正価値の調整を含む）は期末日の為替レート、収益及び費用は平均為替レートにより表示通貨に換算しております。なお、超インフレ経済下の在外営業活動体の財務諸表は、インフレーションの影響を反映させており、収益及び費用は期末日の為替レートにより表示通貨に換算しております。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、IFRS移行日以降その他の包括利益にて認識しております。在外営業活動体の持分全体の処分もしくは支配、重要な影響力の喪失を伴う持分の一部処分を行った場合は、その他の包括利益の累積額を処分損益の一部として純損益に振り替えております。

⑥ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

(7) のれんに関する事項

のれんは償却を行わず、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で計上しており、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれる資金生成単位に配分しております。

2. 連結財政状態計算書に関する注記

(1) 資産から直接控除した貸倒引当金

営業債権及びその他の債権	3,070百万円
その他の金融資産	3

(2) 有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む）

475,326百万円

(3) 担保資産

① 担保に供している資産

営業債権及びその他の債権	716百万円
棚卸資産	8,802
有形固定資産	3,912

② 担保に係る債務

社債及び借入金	18,118百万円
その他の金融負債	227

なお、この他に、その他の金融資産1,518百万円を銀行保証として担保に供しております。

(4) 偶発債務

① 従業員の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

従業員（住宅資金等）	1,665百万円
------------	----------

② その他の偶発債務

インド国内において価格規制されている品目について

過去の販売額に対する偶発債務	4,278百万円
----------------	----------

3. 連結持分変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の 株式数
普通株式	709,011千株	一千株	一千株	709,011千株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の 株式数
普通株式	5,063千株	17千株	29千株	5,051千株

注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加17千株であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増しによる減少0千株及び新株予約権（ストックオプション）の権利行使に伴う減少29千株であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 2013年6月21日開催の第8回定時株主総会決議による配当に関する事項

- 配当金の総額…………… 21,118百万円
- 1株当たり配当金額…………… 30円
- 基準日…………… 2013年3月31日
- 効力発生日…………… 2013年6月24日

ロ. 2013年10月31日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- 配当金の総額…………… 21,118百万円
- 1株当たり配当金額…………… 30円
- 基準日…………… 2013年9月30日
- 効力発生日…………… 2013年12月2日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2014年6月23日開催の第9回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- 配当金の総額…………… 21,118百万円
- 配当の原資…………… 利益剰余金
- 1株当たり配当金額…………… 30円
- 基準日…………… 2014年3月31日
- 効力発生日…………… 2014年6月24日

(4) 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的 となる株式の数
当社	2008年2月発行 第1回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	普通株式	71千株
当社	2008年11月発行 第2回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	普通株式	126千株
当社	2009年8月発行 第3回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	普通株式	219千株
当社	2010年8月発行 第4回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	普通株式	237千株
当社	2011年7月発行 第5回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	普通株式	232千株
当社	2012年7月発行 第6回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	普通株式	295千株
当社	2013年7月発行 第7回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	普通株式	192千株
連結 子会社	新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	普通株式	3,685千株

注) 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
前払委託研究費・共同開発費等	22,361百万円
減価償却費及び償却費	11,768
棚卸資産未実現利益・評価損	17,267
繰越欠損金	50,164
未払費用	21,292
有価証券等評価損	2,956
退職給付に係る負債	2,277
減損損失	731
その他	46,759
繰延税金資産合計	175,580
繰延税金負債	
無形固定資産	△43,066
その他有価証券評価差額金	△22,326
固定資産圧縮積立金	△13,791
その他	△13,683
繰延税金負債合計	△92,868
繰延税金資産（負債）の純額	82,711

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、社債の発行及び銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

営業債権及びその他の債権に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、その他の金融資産は主に短期の金融商品と株式であります。

営業債務及びその他の債務に係る流動性リスクについては、各部所からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、管理しております。

社債及び借入金の使途は運転資金（主として短期）及び子会社株式取得資金等（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の公正価値等に関する事項

2014年3月31日（当期の連結決算日）における連結財政状態計算書計上額、公正価値及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結財政状態計算書 計上額 (*)	公正価値	差額
(1) 現金及び現金同等物	183,070	183,070	—
(2) 営業債権及びその他の債権	269,194	269,194	—
(3) その他の金融資産	465,713	465,716	2
(4) 持分法で会計処理されている投資	2,624	2,899	274
(5) 営業債務及びその他の債務	(245,422)	(245,422)	—
(6) 社債及び借入金	(423,615)	(427,225)	(3,610)
(7) その他の金融負債	(29,292)	(29,292)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

注) 金融商品の公正価値の測定方法

- (1) 現金及び現金同等物、(2) 営業債権及びその他の債権並びに(5) 営業債務及びその他の債務

これらはすべて短期で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似しております。

- (3) その他の金融資産、(4) 持分法で会計処理されている投資並びに(7) その他の金融負債

活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場価格に基づいております。活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用して測定しております。デリバティブの公正価値は、契約先の金融機関等から提示された価格等に基づき測定しております。

- (6) 社債及び借入金

社債の公正価値は、市場価格に基づいております。借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、公正価値は帳簿価額と近似しております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて測定する方法によっております。

6. 1株当たり情報に関する注記

- | | | |
|---------------------|--------|-----|
| (1) 1株当たり親会社所有者帰属持分 | 1,392円 | 03銭 |
| (2) 基本的1株当たり当期利益 | 86円 | 57銭 |
| (3) 希薄化後1株当たり当期利益 | 86円 | 41銭 |

7. 重要な後発事象に関する注記

(1) 連結子会社の吸収合併

当社の連結子会社であるランバクシー・ラボラトリーズ Ltd. (以下「ランバクシー」) は、2014年4月6日開催の取締役会において、サン・ファーマシューティカル・インダストリーズ Ltd. (以下「サン・ファーマ」) との合併を決議いたしました。また、当社は同日開催の取締役会において、本合併を承認する旨を決議いたしました。

ランバクシーは2014年4月6日に本吸収合併の契約を締結いたしました。

① 吸収合併の目的

この合併を通じて、サン・ファーマはインド市場において最大の製薬企業になることに加え、疾患領域、インド国外販売地域における相互補完を実現し、事業領域の拡大を図ります。また、ランバクシーにおける品質問題等の諸課題に対し、サン・ファーマの経営力、資金力、人的資源を活用し、問題解決の早期化に取り組みます。

当社グループにとりましても、より強力なインド医薬品トップ企業の株式を保有することで、ハイブリッドビジネス戦略展開の実現を目指します。

② 合併の日程

合併契約締結	2014年4月6日
合併契約承認株主総会	2014年8月
合併期日(効力発生日)	2014年12月

本合併は、両社の株主並びに規制当局の承認及びその他必要な手続きの終了後、2014年12月末迄に完了する予定です

③ 吸収合併の方法

合併手続き上、サン・ファーマを存続会社とする吸収合併方式とし、ランバクシーは解散いたします。

④ 吸収合併に係る割当ての内容

ランバクシーの普通株式1株に対し、サン・ファーマの普通株式0.8株が割り当てられます。

なお、本吸収合併により割り当てられるサン・ファーマの普通株式が合併対価となり、その他の合併対価はありません。

⑤ 相手会社の概要

商号	:	サン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.
本店の所在地	:	インド共和国 マハーラーシュトラ州 ムンバイ
代表者の氏名	:	取締役社長 Dilip S. Shanghvi
資本金の額	:	2,071百万インドルピー (2013年9月30日現在)
事業の内容	:	医薬品の研究、製造、販売

⑥ 当該子会社の概要及び相手会社との取引内容

商号 : ランバクシー・ラボラトリーズLtd.
本店の所在地 : インド共和国 デリー市、及びハリヤナ州 グルガオン
代表者の氏名 : 取締役社長 Arun Sawhney
事業の内容 : 医薬品の研究、製造、販売
取引関係 : 僅少の取引関係があります

(2) 移転する株式の数、移転価額、移転損益及び移転後の持分比率

当社はランバクシーの株式の約 63.41%（議決権所有割合）、268,711,323 株を保有しておりますが、この合併により、サン・ファーマの発行株式総数のうち約 9%を取得する予定です。

なお、当該吸収合併により生じる損益については合併完了時点のサン・ファーマの株価に依存するため、現時点では未定です。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

●時価のあるもの

決算時の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

●時価のないもの

主として、移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

●通常の販売目的で使用するたな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物…………… 15～50年

機械装置…………… 4～17年

工具、器具及び備品…………… 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、将来の費用削減効果が確実な自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

当事業年度末日後の返品損失に備えるため、将来の返品見込額に対し、売上利益及び廃棄損失相当額の合計額を計上しております。

③ 売上割戻引当金

将来発生する売上割戻に備えるため、当事業年度末特約店在庫金額に当事業年度割戻率を乗じた額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、発生時から1年（12ヶ月）で費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

⑤ 環境対策引当金

土壌浄化対策に係る損失に備えるため、土地の一部における浄化対策費用の見積額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、借入金

③ ヘッジ方針

輸出入取引等に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジし、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約及び金利スワップは取引の重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。

(6) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 …………… 182,424百万円

(2) 偶発債務

関係会社の共同販促契約等及び従業員の金融機関からの借入金に伴う支払債務に対して債務保証を行っております。

第一三共Inc. …………… 2,790百万円

従業員（住宅資金等） …………… 1,665

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務

① 短期金銭債権 …………… 63,518百万円

② 長期金銭債権 …………… 6,615

③ 短期金銭債務 …………… 85,536

④ 長期金銭債務 …………… 274

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 売上高 …………… 122,704百万円

② 仕入高 …………… 110,567

③ 販売費及び一般管理費 …………… 147,147

④ 営業取引以外の取引高 …………… 44,270

(2) 関係会社取引価格調整金

関係会社取引価格調整金は、当社と当社の海外子会社との間における過年度取引の移転価格に関する調整金額であります。

(3) 関係会社株式評価損

関係会社株式評価損は、国内及び海外関係会社の当社所有株式を評価減したものであります。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	5,063千株	17千株	29千株	5,051千株

注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加17千株であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増しによる減少0千株及び新株予約権（ストックオプション）の権利行使に伴う減少29千株であります。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
有価証券等評価損	39,041百万円
繰越欠損金	30,943
前払委託研究費・共同開発費等	19,127
減価償却費	13,303
前払費用等	11,704
未払賞与	5,224
たな卸資産評価損等	4,515
その他	5,862
繰延税金資産小計	129,719
評価性引当額	△41,889
繰延税金資産合計	87,829
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△17,195
固定資産圧縮積立金	△11,071
前払年金費用	△3,171
その他	△4,988
繰延税金負債合計	△36,425
繰延税金資産（負債）の純額	51,404

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2014年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.5%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が3,860百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等の金額が3,860百万円増加しています。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) 当事業年度の末日における取得原価相当額	30百万円
(2) 当事業年度の末日における減価償却累計額相当額	23
(3) 当事業年度の末日における未経過リース料相当額	6
1年以内	2
1年超	4

7. 関連当事者との取引に関する注記子会社等

種類	会社等の名称	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
				役員の内兼任等	事業上の関係				
子会社	第一三共ヘルスケア(株)	医薬品等の販売	直接 100.0	—	資金の貸借取引	資金の預り	18,888	預り金	18,888
子会社	第一三共U.S.ホールディングスInc.	持株会社	直接 100.0	兼任2名	役員の内兼任等	配当金の受取	19,488	—	—
子会社	第一三共Inc.	医薬品等の販売及び研究開発	間接 100.0	兼任2名	製品の販売及び研究・販売業務委託	製品の販売	78,776	未払金及び未払費用	28,953
						研究・販売業務委託	83,563		
						移転価格税制調整金	12,305		
子会社	第一三共ヨーロッパGmbH	医薬品等の製造、販売及び研究開発	直接 100.0	—	製品の販売及び研究・販売業務委託	製品の販売	32,354	売掛金	13,689

注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社との取引条件については、市場価格等を参考に決定しております。

2. 取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額…………… 1,167円 94銭
(2) 1株当たり当期純利益…………… 91円 56銭
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益…………… 91円 38銭

9. 重要な後発事象に関する注記

(1) 連結子会社の吸収合併

当社の連結子会社であるランバクシー・ラボラトリーズ Ltd. (以下「ランバクシー」) は、2014年4月6日開催の取締役会において、サン・ファーマシューティカル・インダストリーズ Ltd. (以下「サン・ファーマ」) との合併を決議いたしました。また、当社は同日開催の取締役会において、本合併を承認する旨を決議いたしました。

ランバクシーは2014年4月6日に本吸収合併の契約を締結いたしました。

① 吸収合併の目的

この合併を通じて、サン・ファーマはインド市場において最大の製薬企業になることに加え、疾患領域、インド国外販売地域における相互補完を実現し、事業領域の拡大を図ります。また、ランバクシーにおける品質問題等の諸課題に対し、サン・ファーマの経営力、資金力、人的資源を活用し、問題解決の早期化に取り組みます。

当社グループにとりましても、より強力なインド医薬品トップ企業の株式を保有することで、ハイブリッドビジネス戦略展開の実現を目指します。

② 合併の日程

合併契約締結	2014年4月6日
合併契約承認株主総会	2014年8月
合併期日（効力発生日）	2014年12月

本合併は、両社の株主並びに規制当局の承認及びその他必要な手続きの終了後、2014年12月末迄に完了する予定です

③ 吸収合併の方法

合併手続き上、サン・ファーマを存続会社とする吸収合併方式とし、ランバクシーは解散いたします。

④ 吸収合併に係る割当ての内容

ランバクシーの普通株式1株に対し、サン・ファーマの普通株式0.8株が割り当てられます。

なお、本吸収合併により割り当てられるサン・ファーマの普通株式が合併対価となり、その他の合併対価はありません。

⑤ 相手会社の概要

商号	:	サン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.
本店の所在地	:	インド共和国 マハーラーシュトラ州 ムンバイ
代表者の氏名	:	取締役社長 Dilip S. Shanghvi
資本金の額	:	2,071百万インドルピー（2013年9月30日現在）
事業の内容	:	医薬品の研究、製造、販売

⑥ 当該子会社の概要及び相手会社との取引内容

商号	:	ランバクシー・ラボラトリーズLtd.
本店の所在地	:	インド共和国 デリー市、及びハリヤナ州 グルガオン
代表者の氏名	:	取締役社長 Arun Sawhney
事業の内容	:	医薬品の研究、製造、販売
取引関係	:	僅少の取引関係があります

(2) 移転する株式の数、移転価額、移転損益及び移転後の持分比率

当社はランバクシーの株式の約 63.41%（議決権所有割合）、268,711,323 株を保有しておりますが、この合併により、サン・ファーマの発行株式総数のうち約9%を取得する予定です。

なお、当該吸収合併により生じる損益については合併完了時点のサン・ファーマの株価に依存するため、現時点では未定です。